

2022/2023 「人間の安全保障」回顧と展望 ～戦争と平和の命題～

末 延 吉 正*

Human Security 2022/2023:Retrospect and Prospect
～ Proposition on War and Peace ～

Yoshimasa SUENOBU

Abstract

When we look back at the year 2022, it should be noted that many important international events such as President Vladimir Putin's surprise aggression and ever-continuing quagmire in Ukraine, the establishment of dictatorship by General Secretary Xi Jinping at the 20th National Congress of the Chinese Communist Party (CCP) in October, the US-Japan Summit Meeting and the Japan-US-Australia-India Quadrilateral Security Dialogue in Tokyo cautioned by China's possible invasion in Taiwan took place. The Russia's military attack has undermined the international order established after Second World War and has also highlighted the antinomy between authoritarian regimes and democracies. Disappointed with shocking Russia's sudden military ventures, the US and European members of the North Atlantic Treaty Organization (NATO) have imposed a number of economic sanctions against Russia and have also provided large scale weaponry and intelligence assistance. A particular attention should be given to the fact that even Germany, a defeated state in the World War II, has made a fundamental policy change from the policy of anti-war pacifism to the provision of the Leopard 2, a German main battle tank, to Ukraine. Application by Finland and Sweden, which had long time maintained the policy of neutrality, for acceding to the NATO radically transformed the landscape of the European security. Former Soviet Central Asian states such as Kazakhstan, furthermore has come closer to China at the same time estranging themselves from Russia. These moves are so important for considering a new

* 平和戦略国際研究所 (SPIRIT) 所長 (政治経済学部政治学科教授)

international order that major states have initiated action to build an international system in the post-Ukraine war without the prospect of ending the war.

The war in Europe has destabilized the security of East Asia and has increased the risk of military conflicts in the Taiwan Straits and in the Korean Peninsula. It has also intensified the confrontation between the US and China. Japan, the chair of the G7 summit meetings and another defeated state in Second World War, radically shifted its security policy and decided in 2023 to revise the so-called “three security policy documents” and to increase the defense expenditures to two percentages of Japan’s gross domestic products (GDP). The world wonders whether or not Prime Minister Fumio Kishida, the chairperson of G7 summit meetings to be held in May 2023 in Hiroshima which has suffered from A-bomb 78 years ago, can address the questions of “peace and war” on how to build an effective consensus on the ceasefire in Ukraine, how to maintain peace in the Taiwan Straits, and how to take the so-called “Hiroshima initiative” for the non-proliferation of nuclear arms.

In addition to these national security issues, maintaining human security, which aims to protect each person from fear and destitution, is a pressing issue. The issue needs concrete actions including the protection of refugees and displaced people and demining efforts, for which Japan has taken an initiative since the latter half of 1990s.

Collaborating external experts on Russia, Sweden, China and US has contributed an academic essay on the Ukraine war and their analysis of international affairs, and Tokai University professors have also written an academic paper on issues of refugees, displaced people and food security in the war for publishing the number thirteen of the bulletin of Strategic Peace and International Affairs Research Institute, Tokai University (SPIRIT). Emphasizing that the institute has strongly opposed to Russia’s aggression in Ukraine and also that states concerned to the war should promote ceasefire efforts, SPIRIT has included a contributed paper on cybersecurity from a Russian academic institute with consideration that academic exchanges should be maintained. SPIRIT hopes that the paper will be of help to Russian studies given current difficulties of collecting intelligence in Russia due to the on-going decoupling world.

You will find talk between YOSHIMI, Shunya, Former-Vice President of the University of Tokyo and YAMADA, Kiyoshi, Chancellor of Tokai University in the final part of the bulletin. It should be noted, too, that the bulletin includes the summary of the 2022 symposium co-sponsored by SPIRIT and the Chancellors’ Office on the Tokyo Olympic and Paralympic Games 2021 to record accurately uncovered problems on the games.

要旨

2022年度を振り返る時、2022年2月24日のロシアのプーチン大統領によるウクライナへの軍事侵攻と膠着状態での戦争の長期化、10月の第20回中国共産党大会での習近平総書記の異例の3期目続投による独裁体制の確立、中国の台湾侵攻への警戒的動きである5月の日米首脳会談と日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue）＝クアッド（Quad）の東京開催などが特筆される。今回のロシアの軍事侵攻は第2次大戦後の国際

秩序を揺るがし、権威主義（専制主義）国家対民主主義（Democracy）国家との全面対立という事態を招いた。国連安保理常任理事国ロシアの軍事侵攻という衝撃的な動きは世界を失望させ、米国、欧州加盟各国による NATO（北大西洋条約機構）の対ロシア経済制裁とウクライナへの大規模な兵器や情報支援体制を生み出し、欧州の第2次大戦の敗戦国ドイツは戦後の反戦平和主義を転換してウクライナへの主力戦車の供与に踏み切った。また、中立政策を維持してきた北欧のスウェーデン、フィンランドは NATO 加盟へと舵を切り、欧州の安全保障体制は激変した。更に、カザフスタンなどの中央アジアの旧ソ連構成国のロシアからの離反、中国への接近の動きは、新たな国際秩序を考える際に見逃せない重要な動きであり、ウクライナでの戦争終結の見通しが立たない中で世界各国は、戦後秩序を睨んで行動している。

欧州の戦火は、台湾海峡や朝鮮半島での軍事衝突の危険という東アジア情勢の不安定化を招いた。欧州に続く東アジアでの米中対立の激化である。2023年、G-7サミット（主要7か国首脳会議）の議長国を務める敗戦国日本も、2022年末、戦後の安全保障政策を一気に転換した。敵のミサイル発射地点などを攻撃する反撃能力（敵基地攻撃能力）を明記した「安保3文書」の改定と防衛費の国内総生産（GDP）比2パーセントへの増額の決定である。2023年5月に被爆地“ヒロシマ”でG-7サミットを開催する議長国日本の岸田首相は、膠着状態が続くウクライナ戦争の停戦協議、米中対立下の台湾海峡の平和維持、核不拡散を目指す広島核軍縮という『戦争と平和の命題』に答えを導き出せるのか、世界が注視している。

こうした国家間の安全保障と併せて、人間一人ひとりを恐怖と欠乏から守る「人間の安全保障（Human Security）」の実現が今、求められている。緊急かつ息の長い避難民、難民の保護への取り組みであり1990年代後半から積極的に取り組んできた地雷撤去などの具体的な行動である。

東海大学平和戦略国際研究所（SPIRIT）の紀要 no.13は、ロシア、北欧スウェーデン、中国、米国研究の学外専門家の寄稿論文によるウクライナ戦争と国際情勢の分析や人間の安全保障の視点からウクライナ戦争での避難民、難民問題、食糧安全保障問題に関する本学教員の分析論文を掲載した。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に反対し、速やかな停戦のための関係国の努力を促すという本学の立場を明確にした上で、学術交流を絶やさないと考えからサイバー戦略に関するロシア学術機関の寄稿論文を掲載した。分断が進む現下の国際情勢下で情報収集が難しいロシア研究の資料として役立ててほしいと願っている。

紀要後半には、大学の平和貢献を考える吉見俊哉元東京大学副学長と本学山田清志学長との対談を掲載した。また、コロナ禍の政治情勢と世論に振り回された2021年の東京五輪・パラリンピックをめぐる問題点を正確に記録するために SPIRIT・学長室が共催した『政治とスポーツに関するシンポジウム（抜粋）』を掲載したことを付記しておく。

キーワード：ウクライナ戦争と国際秩序 権威主義（専制主義）と民主主義（Democracy）帝国ロシアの主権と勢力圏 米中対立と台湾問題（半導体）日米同盟（集団的自衛権の核抑止力）と核軍縮 反撃（敵基地攻撃）能力と専守防衛 人間の安全保障（Human Security）と避難民・難民・貧困・地雷（恐怖と欠乏からの自由） 世界的複合危機と国際協調

2022年度末、東海大学平和戦略国際研究所（SPIRIT）は、2021年度末14年ぶりに復活発行した『紀要 Human Security no,12』に続き『紀要 Human Security no,13』を発行する。no,12では、研究所の基本理念である人間の安全保障（Human Security）概念を再確認し、激変する国際環境に対応するための研究態度として「技術革新（Human Security）人道主義（Humanitarianism）」に加え「脱、政治イデオロギー（国内冷戦思考による左右の言論分断からの脱却）」の重要性を提起した。

no,13を発行するにあたり2022年度を振り返る時に、新型コロナパンデミック（世界的大流行）の終息が見通せないなかで起きた2022年2月14日の国連安保理常任理事国であるロシアのウクライナへの軍事侵攻と対口経済制裁による世界の分断や激化する米中対立が、世界中に深刻なエネルギー危機と食糧危機、インフレをもたらす現状の分析と課題解決のための考え方を提示する必要がある。¹⁾ 安全保障問題専門家としてJICA・国際協力機構理事長の田中明彦東京大学名誉教授は「気候変動の影響や新型コロナパンデミックが終息しないなかで起きたウクライナ戦争は、世界中に深刻なエネルギー危機と食糧危機、インフレをもたらしている。これらの連関のなかで金利は上昇し為替は変動する。先進国での景気後退が懸念されるなか、一部の開発途上国では深刻な債務危機が起こっている」と指摘している。こうした事態を田中氏は、「世界的複合危機」ととらえた上で、2023年G7サミット（主要7か国首脳会議）議長国並びに国連安保理非常任理事国として日本が重要な役割を果たさなければならないと強調し、1990年代に日本が国連を主たる舞台に主導した²⁾「小渕内閣以来の「人間の安全保障」の考え方こそが今、次の世界的複合危機における世界の指導的哲学になる」と以下のように詳しく述べている。

人間の安全保障という概念は「1994年の国連開発計画が発行する³⁾『人間開発報告書』で提起された概念で、冷戦の時代、国家の安全保障のみが注目されてきていたことに対して同報告書は、今後は人間一人ひとりに着目した安全保障を重視していくべきだと論じた」と解説する。更に、⁴⁾「だとすると、ロシアのウクライナ侵略や米中対立が深刻化する現在の世界では、国家の安全保障こそが大事であって、人間の安全保障という考え方は適切ではないかと説く論者もいるかもしれないが、そのような考え方は正しくない。なぜなら、人間の安全保障という言葉が冷戦後という文脈で登場したことは確かであるにしても、より根源的に考えれば、恐怖と欠乏からの自由や人間としての尊厳の維持という人間の安全保障の本質は、近代政治思想の歴史とともに古く、国家安全保障もまたそれらの根源的価値を達成するための一つの手段だからである。現在、ウクライナの人々はミサイル爆撃におびえ、停電の中、冬の寒さと闘わなければならないという人間の安全保障の欠如に苦しんでいる。本来、こうした状況を防ぐために国連憲章は、国際紛争解決の手段としての戦争を「違法化」したのであった。ウクライナの人々にとって、国家安全保障とは、

人間の安全保障そのものである」と分析している。田中氏はまた⁵⁾「人間の安全保障に対する脅威は他国からの侵略のみではない。個々人の努力ではいかんともしがたい極度の貧困や飢餓、安全な水の欠如、劣悪な衛生状態は、現在進行中の世界的複合危機によって悪化している。安定した先進国であっても、気候変動に由来する大水害や森林火災は、大きな被害をもたらしているし、今回のパンデミックは、かつてない死者や後遺症に悩む人びとを生み出した。先進国でもエネルギー価格などの物価高騰は脆弱な人々の人間の安全保障を脅かしている」と指摘する。その上で⁶⁾「複雑に絡み合った人間の安全保障上の脅威は、個々の国々の自助努力のみでは対処できない。数多くのステークホルダーと協働していかなければならない。このことがG-7議長国として世界に訴える哲学であると思う」と述べ、その哲学的起源が国際協調を謳う日本国憲法前文に表れていることを改めて紹介している。

田中氏は最後に、世界的複合危機に対処する具体的な戦略として、①包摂的な協力というアプローチ②人道危機に対する迅速な対処③民主化の支援④長期的な視点の重視の4点を挙げ⁷⁾「日本が人間の安全保障に基づく国際協調をリードしていくことは、単なる慈善行為ではない。日本人の人間の安全保障を守るためにも、国際的な協調行動が不可欠なのである」と述べて、「人間の安全保障」アプローチの重要性を強調している。

今回のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は⁸⁾「ハイブリッド戦争」というロシアの戦略が注目を集めたが、電撃的作戦で戦火をまみえることなく無血の内に完全占拠した2014年の南部クリミア半島侵攻時と違い、サイバー攻撃と空挺部隊による首都キーウ占拠という電撃作戦は失敗した。米国、英国の諜報機関によるウクライナへのサイバー戦略のサポートや情報収集がロシアのハイブリッド戦略を防いだのではないかと指摘されている。

第1章で、『情報セキュリティにおける緊急の課題—ロシアの視点』というロシアの学術機関からの寄稿論文を掲載した。筆者のシュルスチュク氏は、モスクワ国立大学情報安全保障問題研究所所長兼国家国際情報セキュリティ協会会長を務める旧ソ連時代から情報通信分野の責任者を務めてきた人物である。SPIRIT ロシア担当の藤巻裕之政経学部教授（政治学科長）が補説で解説しているように、ロシアがインターネット上の情報を管理できなくなる状況を「脅威」と考えている点を研究資料としてお読みいただければと思う。第2次安倍政権下で政府のサイバーセキュリティ対策本部の実務責任者を務め、現在、情報通信学部（情報通信学部長）の三角育生教授は『ロシアの対ウクライナ・サイバー作戦のG-7（先進主要7か国）サイバーセキュリティ政策への影響』と題して、ウクライナ戦争でのロシアによる重要インフラへのサイバー攻撃の脅威に関する技術的情報の公表事例を分析している。ロシアの軍事進攻に反対し、速やかな停戦と平和の実現に関係国の努力

を促すという本学の基本方針を確認した上で、いかなる状況下でも学术交流を絶やさないという考え方からロシア学術機関からの寄稿論文を紀要冒頭に掲載した。

第2章では、ウクライナ戦争で激変した国際関係と新たな国際秩序構築に関してロシア、北欧スウェーデン、中国、米国研究の第一級の学外専門家の寄稿論文による分析を行った。ロシア担当の名越健郎拓殖大学教授（元時事通信社モスクワ支局長）は『ウクライナ戦争と「一带一路」への打撃』と題して、ウクライナが「一带一路」の拠点国であったことから、中国は難しい立場に直面し、中国の立場からはウクライナ戦争はメリットがないと分析している。北欧スウェーデン担当の清水謙立教大学兼任講師は『表の「中立」と裏の「同盟』』と題して、スウェーデンは冷戦中、表向き「中立」を標榜する一方で西側との「同盟」関係を水面下で結んでいたが、ロシアのウクライナ侵攻により西側との「同盟」を公にする動きを強め、NATO加盟申請に至った過程を明らかにしている。中国の軍事・安全保障政策の専門家である小原凡司笹川平和財団上席研究員（元駐中国防衛駐在官）は『ウクライナ戦争と中国・台湾、もしくはインド太平洋』と題して、習近平総書記への権力集中が進んだ場合に、ロシアのプーチン大統領同様に誤った情報に基づいて「台湾侵攻」が行われかねないと警鐘を鳴らしている。米国報道の第一人者で、2021年度日本記者クラブ賞受賞者の杉田弘毅共同通信社特別編集委員兼論説委員（同社理事待遇、元ワシントン支局長、元論説委員長、明治大学特任教授）は『ウクライナ戦争と米国の世界覇権の行方』をテーマに、米国の対応を分析—米国が、冷戦後のウクライナの核放棄や民主化支援にコミットしたことやNATOにおける米国への信頼を踏まえ、バイデン米大統領はウクライナ戦争を「民主主義の戦い」と位置付けていることを明らかにしている。紀要編集作業の事情により現在進行形の国際関係の分析論文であるにもかかわらず締め切りを早めに設定したことでご迷惑をおかけした点をお詫びし、重ねてご協力に感謝申し上げたい。

ロシアのウクライナへの軍事侵攻から1年、筆者が注意を払った論考を紹介しておく。新聞やテレビ放送では、防衛省防衛研究所の軍事及びロシア専門家や防衛の現場を実際に経験した元自衛隊高官の専門的解説が多く見られ、「戦後政治」下の「左右の政治イデオロギーの違いによる言論分断=安全保障をめぐる神学論争」からの脱却が進んだことは評価すべき変化であるが、一方で、影響力に陰りが見られるリベラル派（左派）の分析、論考の重要性を忘れてはならないと思う。月刊誌『世界』2023年3月号に掲載の『防衛政策転換 真の危うさ』『特集1 世界史の試練～ウクライナ戦争～』から、日本の関りについて論じた以下の2本の論文を紹介する。

①『新しい戦前への驀進～安保政策2012-2022～』半田滋氏論文

元東京新聞論説兼編集委員で防衛ジャーナリストの半田氏は、以下の書き出しで日本の急激な防衛力増強に警鐘を鳴らす。⁹⁾「新しい戦前になるんじゃないですかね」年の瀬、

昨年12月28日のテレビ番組『徹子の部屋』に出演したタモリ氏は黒柳徹子氏から「来年は、どんな年になりそう？」と聞かれて、さりと答えた。政治的なことは語らないタモリ氏にしては異例の発言。自身にとっての来年にとどまらず、すべての国民にとっての未来図を予測してみせた。ということは、再来年以降どこかの時点で戦争がはじまるとみているのだろう。80年近く続いた戦後が終わり、先の大戦前夜のような「新しい戦前の年になるというのだ」。半田氏は続けて、2022年暮れの安全保障関連3文書の全面的見直しによる「反撃（敵基地攻撃）能力の保有」の閣議決定は、¹⁰⁾ 憲法の規定に基づく「専守防衛」をかなぐり捨て、他国を攻撃するというのだから安全保障政策の大転換である。（中略）政府は「専守防衛の堅持」「先制攻撃はしない」というが、詭弁に過ぎない。感性の鋭いタモリ氏は、ロシアによるウクライナ侵攻や安全保障政策の激変によるキナ臭さを感じ取り、冒頭の発言につながったのであろう。（中略）3文書は日米一体化を促し、自衛隊が米軍とともに敵基地攻撃に踏み切ることを明確にした。米国に喜ばれ、中国、北朝鮮、ロシアから反発されるのは当たり前の話である。「改定された国家安全保障戦略は、中国を「最大の戦略的挑戦」とし、北朝鮮は「従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威」、ロシアは「安全保障上の強い懸念」と位置付けた。これらの国々との関係を改善し、危険を回避する道筋はどこにも書かれていない」と述べ、岸田首相主導の日本の安全保障政策の変更を厳しく批判している。筆者在京民放テレビ局のコメンテーター室勤務の頃いくつかの自衛隊基地や艦船を取材（防衛担当の論説、解説委員を対象にした防衛省の取材アレンジ）した際に半田氏とご一緒したが、防衛現場の自衛隊関係者から防衛専門記者として敬意をもって遇されていたことを思い出す。また半田氏は、防衛費を5年間でGDP（国民総生産）比2パーセントへ増額するという決定について、¹¹⁾ 「改定された国家安全保障戦略は防衛費増が必要な理由として、敵基地攻撃に使う新型兵器の導入や作戦能力の強化を挙げている。この説明は正確ではない。あえて外した重要なポイントは、安倍政権が続けた米国製兵器の「爆買いに伴う兵器ローン」急増により、防衛費が圧迫されている事実である」と述べて、防衛省内局（背広組）主導の「数字合わせの防衛費増額」に疑問を呈している。この点に関しては、元海上自衛隊自衛艦隊司令官（海将）の香田洋二氏が防衛力強化を急ぐべきだとする立場にもかかわらず、¹²⁾ 「政治家が軍事の現場を知ろうともせず、また防衛省・自衛隊の内部では背広組の官僚が幅を利かせ、現場を預かる制服組の自衛官の意見が反映されにくいシステムにメスを入れなければならない」と近著『防衛省に告ぐ～元自衛隊トップが明かす防衛行政の失態～』で現場の実情を無視した防衛行政の実態を憂いての出版だと説明している。

以上、月刊誌『世界』に掲載された半田氏の論文を紹介したが、タモリ氏が発した「新しい戦前になるんじゃないですかね」という発言は、2022年暮れに突如浮上した政府の防

衛増税に対する国民の不満を「テレビの天才児」タモリ氏が感じ取っての発言かと推察するが、半田氏は、リベラル派（左派）の言説にみられる「戦前＝日本軍国主義復活の危険」ととらえ紹介されたのだろう。「戦前」という言葉の解釈について筆者は、「戦前＝1930年代以降の世界の政治経済の混乱と軍拡競争に明け暮れた国際情勢全体」を指す言葉だと理解している。その中に日本が含まれることは当然だが、ウクライナ戦争勃発以降の欧州・東アジアで米中の急激な緊張の高まり、それに呼応した政府の防衛力増強の動きの中で、政治の現場（国会）からアカデミズムやジャーナリズムを舞台にした論争まで「共通の言語理解」を前提にした現実的な外交、軍事・安全保障の論争が行われることが重要である。米国在住の歴史研究者の堀田江理さんは、¹³⁾『朝日新聞オピニオン&フォーラム欄・耕論（2023年2月18日朝刊）』の中で「黒柳徹子さんとタモリさんのやりとりをネットで見ましたが、おやっと思ったのは、「新しい戦前」について、タモリさんが何も説明しなかったことです。（中略）言葉の合意がない場所にダイアログ（対話）は生まれなからです。SNSでも都合よくタモリさんの言葉を解釈した平行線上のモノログ（独白）が目立ちます」と述べている。堀田さんは続けて、「捨て鉢の策として太平洋戦争に突き進んだのは、指導層の決定によるものです。（中略）さらに言えば、政府が心から望んだ戦争でもなかったのです。引き返すことを願ったからこそ、政府は日米交渉を継続させた。しかし、戦争回避に必要な、軍事的譲歩に絡むような腹を割った議論は行われず、刻一刻と自らの選択肢を狭めていきました。（中略）世の中には、軍拡反対の人も、軍備による平和を考える人もいます。「あなたの平和の定義は何ですか」と問うことから、対話を始めるべきです。教育やメディアも、より多くの人々が社会問題に関心を持ち、考え、議論するよう導く必要があります。そのような根気のいるプロセスこそが、「新しい戦前」、そして「新しい戦争」を回避するカギになるのだと感じます」このように述べて、「共通の言語理解＝言葉の合意」の大切さを強調している。

②『されど「停戦」をよびかけよ～広島G-7サミットへ日本外交の役割りは～』

西谷公明氏論文

西谷氏は、元在ウクライナ日本大使館専門調査員で2004年～2009年トヨタロシア社長を務めたエコノミストでもあり、ロシア、ウクライナ双方の実情を知る立場にある。論文ではウクライナの現状について¹⁴⁾「戒厳令下のこの冬、幾多の無辜なるウクライナ国民が暗くて寒い冬を過ごします。ロシア軍は東部4州の守りを固めると同時に、全土に「絨毯爆撃」を浴びせて送電インフラを破壊します。兵器の輸送を阻みたい意図もあるはずです。この国で、鉄道はほとんど電気機関車に引かれています。キーウ市内にはミサイルとドローンの雨が降ります。時折、空襲警報が鳴り響き、市民は断続的な停電の中で凍てつく朝を迎えます。お湯は出ません。熱いお湯も電力で送られるからです」と述べ、市井の人々

のレジスタンスを讃えながらも経済はほとんど崩壊していると指摘する。¹⁵⁾「最後にキーウを訪れたのは、新型コロナ禍前の2019年9月です。同年3月の大統領選挙で、ゼレンスキー候補が東部のロシア系（ロシア語を話し、正教信者が多い）と西部のウクライナ系（ウクライナ語を話し、東方典礼カトリックの信者が多い）住民の和解と、公正な社会の実現を掲げて大勝し、若い世代による新政権を発足させて間もないころでした。国民は、すでに5年以上におよぶロシアとの戦いに疲れているようでした。¹⁶⁾ マイダン政変後、ポロシェンコ前大統領がロシア敵視のナショナリスト政権を率いました。けれども反ロシア、ロシア排除の政策のみで経済や社会が良くなるわけがありません。小洒落たカフェが増え、高価な車も増えましたが、道路はひどく傷んでいましたし、公共インフラはどれも老朽化が進んでいました。選挙の結果は、そのポロシェンコ氏を破っての圧勝でした。ゼレンスキー氏は国の東西を問わず、幅広い層からの熱い支持を受けました。しかし結局、彼のチームも成果を上げられなかったのです。2021年のひとり当たりのGDPはわずか4,862ドル（世界銀行）で、なんとヨーロッパの最貧国のレベルです。（中略）外交は内政の反映である、とも言われます。あるいは、国民の関心を外へ向かわせようとしたのかもかもしれません。彼もまたポロシェンコ前大統領にならって、反ロシアのナショナリズムに軸足を移します。初代のクラフチュク大統領（1991～94）にはじまる歴代の大統領もそうでした。ゼレンスキー大統領はロシアとのミンスク合意（2015年2月に交わされたドンバス停戦のための国際的な取り決め）の実施を拒み、将来のEUとNATO（北大西洋条約機構）加盟を国民に約束したのです。（中略）ゼレンスキー大統領には、もはやこの戦争を止められないでしょう。そして、専制主義と戦うためにもっと兵器が必要だと、夜ごと定例のビデオ演説で「西側パートナー」（彼はよくそう表現します）に訴えます。領土を奪還できないまま「停戦」など口にしようものなら、それこそ彼が特む、反ロシアのナショナリスト戦士たちの突き上げを喰らうに違いありません。敵国ロシアに奪われた領土を取り返すための戦いだけが、まとまることが出来なかった国民の心を束ねる鎧と化したのは、歴史の皮肉と言わざるを得ません。私は、この国の狭隘なナショナリストたちが抱く独立信仰に危うさを禁じえません。たしかに大統領自ら、ロシアの侵略に対し、国民の先頭に立って勇敢に立ち向かう姿は讃えられてよいでしょう。が、それが政治のすべてというわけではないはずです。半面、彼は国益を損ないました。また、その限りで英雄でもありません」西谷氏はウクライナの現状をこのような冷静な眼で分析している。

¹⁷⁾ 一方のロシアについて西谷氏は、2022年10月に「部分動員令」下のモスクワを訪れた際の実感から以下のように分析している¹⁸⁾「それにしても、ロシアはすっかり遠い国になった、というのが実感です。日本からの直行便は止まっているため、トルコ航空を途中、イスタンブールで乗り継いで、黒海と戦禍のウクライナの空を北へ迂回して、はるば

る19時間を超える長旅の末に辿りつきました。経済はそこそこ安定しているようでした。ウクライナ侵攻後、いっとき暴落したルーブルの為替レートは落ち着きを取り戻し、スーパーマーケットに並ぶ商品も豊富で、物価もおおむね安定していました。西側の高級ブランドが消えたことは、大多数の国民にはほとんど関係ない、と言えそうです。(中略) 2022年のGDP成長率は、侵攻当初は制裁ショックでマイナス10%を超えるのではないかと、とも予想されていましたが、どうやらそれもマイナス2、3%程度の落ち込みで済むほどに、影響は緩和されているようでした。また、財政は健全性を保持していました。2022年上半期決算で、世界最大の石油企業「ロスネフチ」とガス企業「ガズプロム」はそれぞれ過去最高益を更新しました。ともに国営で、主たる株主はロシア政府です。プーチン政権は巨額の配当を政府に収めさせただけでなく、採掘税を引き上げて戦費の増加に当てました。加えて、「国民福祉基金」(石油・ガス収入を財源とする外貨建てファンド)という予備財源もあります。(中略) リーマン・ショック後、ロシア政府は、いわゆる「経済の金融化」という世界経済の潮流から距離を置き、国債への依存を押さえてきました。金融当局が示したマクロ経済ハンドリングは、IMF(国際通貨基金)のエコノミストも称賛するほどなのです。(中略) 要するに、ロシアは財政状況が健全で、その分、潜在的な余力を残しているとみることができるのです。(中略) 2022年2月24日、ロシア軍は油価上昇の波に乗るように、ウクライナへの侵攻を開始しました。まるで油価がピークを打つ前のタイミングを見計らったかのように。ロシアをめぐる地政学リスクが原油の先物価格をいっきに押し上げました」と西谷氏はロシア経済の状況を分析し、「前例のない規模の強力な制裁」(バイデン米大統領)に対する「耐性」を示したと解説している。この間、中国やインドがロシア産の輸入を増やしたこともあり、¹⁹⁾「足もとの現実をみるかぎり、痛みはむしろ西側、特にヨーロッパ諸国の方が大きいのではないかと、というのが偽らざる実感です。(中略) 但し、長期的に見た場合、最先端の掘削技術、工作機械、戦略部品の禁輸措置は、必ずや基幹産業や軍需産業にとって大きな打撃になるでしょう」と付け加えている。

²⁰⁾「この戦争はいつ終わるのですか?」西谷氏は、モスクワでの友人の言葉を紹介し、戦争を支持する人も、反対する人も、距離を置いて無関心を装う人々も、皆一様に抱いていたのは「後戻りできない先行きへの不安」だと指摘し、²¹⁾「NATOと西側諸国はウクライナに大量の兵器を供与し、戦費を賄うための現金を送って、対ロシアの抗戦を事実上、後押ししてきました。同時に、戦場がウクライナ領外へ飛び火しないよう、慎重に監視もしてきました」と述べ、NATOと西側諸国は戦争開始時から「間接的な当事者であり、管理者だった」と協調する。²²⁾「領土と主権の一方的な侵害は、いかなる事情があっても許されません。戦争犯罪は未来永劫に断罪されるべき蛮行と言えましょう。(中略) とは

いえ最後はリアルな現実が帰趨を決めるのが戦争です。ウクライナ経済は半ば破綻しています。西側諸国は、ウクライナの財政を永遠に支えつづけることなどできません。それに、ロシアが時に示す戦術核使用の脅威にさらされて、リスクを管理する西側の援助は慎重にならざるを得ないでしょう」西谷氏はこのようにウクライナ戦争を分析し、米国、ドイツやフランスなどの欧米各国が、プーチン大統領とゼレンスキー大統領に戦争の終結を働きかけるべきだと述べている。

西谷氏は最後に、1989年11月9日の「ベルリンの壁崩壊」に始まる冷戦終結後の「平和の30年」はウクライナ戦争で終わりを告げた。東西の緊張緩和を支えた経済の相互依存は世界規模の「分断と敵対」の関係に置き換えられようとしているとの認識を示した上で²³⁾「世界はどこへ向かおうとしているのか。その答えは、この戦争がいつ、どのように終わるかにかかっているといっても過言ではないでしょう。ウクライナ危機は、単にヨーロッパにおける一国の独立への闘いであることを越えて、「戦争と平和」と、世界の安全保障に関わるグローバルな問題を提起しています。果たして日本を含む西側諸国は、ウクライナをどのように安定させることができるのか。傍らで、中国とインドは中立を守ります。アジアやグローバルサウス（南半球の途上国）の国々は、ロシアとアメリカ・NATO、そして西側諸国の対立の帰趨を遠巻きに眺めます。しかし、いままらかなこと。それは、戦火がいつ拡大してもおかしくない状況に近づきつつあること。私たちは戦火を広げさせないことを最優先しなければなりません。ウクライナの国土と社会の破壊がこれ以上進んでしまう前に、この戦争を早く終わらせること。きっと、世界中の人々がそれを望んでいるに違いありません」と締めくくり、バイデン米大統領らの西側政治リーダーたちが「冷静な視点に立ち返る」ことを求めている。

『拝啓 岸田文雄内閣総理大臣 殿』で書き始められた論文は²⁴⁾「2023年5月に広島で開催される、貴殿にとって特別なG-7サミットに向けて「停戦」へのイニシアチブを日本が取る。G-7の中であって、貴殿が世界の中の日本外交の矜持を示してくださいることを願ってやみません。敬具」（2023年1月22日記）と記されている。

第3章には、「人間の安全保障の視点」から、ウクライナ戦争で生まれてしまった避難民、難民問題と食糧安全保障に関する本学教員による分析論文を掲載した。吉川直人教授（国際担当副学長）は『ロシアのウクライナ侵攻による世界の食糧価格と食糧安全保障への影響』と題して、食糧価格高騰の要因は、測量供給量そのものではなく、むしろ戦争継続により供給量が不足するという「近未来の不安」によって価格が急騰していると分析している。また、小山晶子教授（国際学科長）は『欧州諸国におけるウクライナからの避難民受け入れ』をテーマに、「避難民」受け入れに関するポーランドとデンマークの対応に着目し、EUの一時的保護指令の内容を踏まえ、両国が一部ではより手厚い緊急の保護措

置を進めた過程を明らかにしている。大学執行部業務の忙しい合間を縫って分析論文を執筆していただき、改めて感謝申し上げたい。²⁵⁾ 国家間の安全保障の枠組みを超えて「人間一人ひとりの存在のレベルに合わせた安全（＝恐怖と欠乏からの自由）」実現のための研究は SPIRIT の基本理念であり、戦時の海外貢献で憲法上の制約がある日本が官民協力してより一層の積極的な取り組みが期待されるフィールドである。2023年2月6日未明にトルコ南部で起きた地震は、トルコと隣国シリアを合わせた²⁶⁾ 死者数が50,000人を超える大惨事となった。日本の緊急援助隊・医療チームを含めた世界各国から救助チームが派遣されたが、こうした自然災害への支援はもとより、1990年代後半、内戦終結後のカンボジアで取り組んできた「地雷撤去」支援が、ウクライナ復興のために期待されているのである²⁷⁾。

第4章は、『戦争報道とジャーナリズム』と題して大石裕特任教授（文化社会学部、慶應義塾大学名誉教授、元常任理事、元法学部長）に論文寄稿していただき、第2次大戦以降、国家やマス・メディアが戦争報道を歪め、「宣伝」、「世論操作」の動きをした事例を解説して今後の研究における課題を整理していただいた。ウクライナ戦争で「戦時報道の中立性と客観性の問題」が改めて注目されているが、今後、米中間の緊張の高まりが懸念される台湾有事の際に日本のジャーナリズムはどう対処するのか、問われることになる²⁸⁾。

また、平和構築のための大学の役割を論じた、吉見俊哉元東京大学副学長（教授）と本学山田清志学長の対談―国境を越えてゆく知のコミュニティとしての大学教育をめぐって―を掲載した。世界と未来に向かって、大学が何をなすうのか、いま一度考えてみたい。

SPIRIT 紀要 no.13を編集発行するにあたり2022年度を振り返ってみたが、巻頭論文の最後に、2022年7月8日の安倍晋三元首相の銃撃死と日本外交への影響について記したい。8か月前のあの夏の日、参議院議員選挙最終盤での街頭応援演説中の暗殺というニュースは、世界中に衝撃をもたらした。膨張する権威主義（専制主義）国家の中国を睨んで、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を世界に先駆けて提示「日米豪印戦略対話（Quadrilateral Security Dialogue）＝クアッド（Quad）」を成立させた安倍氏は、日米同盟を深化させながら G-7（主要7か国）の中心で民主主義国家（Democracy）群をリードし日本の存在感を高めた。安倍首相の下で外相として安倍外交を支えた岸田文雄氏は、当然のように「国葬議（国葬）」による葬送を決定したが、国内ではリベラル系（左派）の政治勢力を中心に猛烈な反対の声が上がり国論は二分された。岸田首相が、事前に関係先への説明（根回し）をし、国葬自体をもっと早くに行っていればあのような反対の声の高まりはなかったら、反対の人も参列しやすい開かれた「国民葬」形式での対処もあった

かと思う。但し、志半ばで不慮の死を遂げた自国の政治リーダーの葬送の日に国会前や国葬会場の近くで罵声を浴びせ続けた、あまりに礼節を欠いた人たちの姿を悲しい思いで見つめた日を、今尚、情けない気持ちで思い出している。若き日に取材した安倍氏の父、安倍晋太郎元外相は、「外交はタカ（反共）、内政（社会保障）はハト」と語っていたが、安倍晋三氏もそのような政治リーダーだったと思う。安倍氏の衝撃的な死とその後の旧統一教会問題（宗教二世問題）のメディアと世論の沸騰は安定した支持率を保っていた岸田政権を直撃した。岸田政権の発足以来の安定は、主張が明確な「タカ（＝鷹）」のリーダーとして自民党内最大派閥＝清和政策研究会（清和会）を率いた安倍氏の存在があつてこそこの調整型の「ハト（＝鳩）」派＝宏池会の存在が在り得たと認識している。安倍氏亡き今、自らの政治信条を明確に語ることなく、「タカ（＝鷹）」に宗旨替えしたかと思われるような「説明亡き増税を含む防衛力増強」は、言葉足らずで説得力を欠いている。安倍氏は常々、政権が倒されるのは①自民党内の反対派の攻撃②同盟国・米国の信頼を失ったとき③大型スキャンダルだと語っていたが、その意味では、2022年暮れに唐突であっても防衛費を5年間でGDP比2パーセントに増やす決定をした上で、2023年正月明けにワシントンでの初のバイデン米大統領との日米首脳会談に臨んだ岸田首相の判断は、政権の維持という意味では正しかったのだろう。「タカとハトの一人二役」を政治理念なきままに演じる「岸田外交」に一抹の不安を覚える。

²⁹⁾ 戦後77年を振り返れば、「無条件降伏を受け入れて米占領下に置かれたその瞬間から、戦勝国アメリカによる強権的な対日支配が定型化」され、そうした「日米非対称システム」が長く続いている。但し、膨張する権威主義国家・中国の台湾侵攻やミサイル発射を繰り返す北朝鮮の暴発を考慮するとき、日米同盟の核抑止力以外に現実的対応策はないのである。

³⁰⁾ ロシアによるウクライナへの軍事侵攻はまさに、「NATO（北大西洋条約機構）非加盟のウクライナという集団的自衛権の空白地帯」で起きたという事実から最大の教訓を学び取らなければならない。

『戦争と平和の命題』—2023年5月、広島G-7サミット（主要7か国首脳会議）を議長国として開催する岸田首相には、日米同盟・韓米同盟と日米韓3か国の連携による「拡大抑止」と「ヒロシマ核軍縮（普遍的平和主義）」両立への第一歩を踏み出してほしい。³¹⁾

核軍縮を、理想論と切り捨ててはならない。

註

1) 2023・01・12毎日新聞朝刊9面オピニオン（東京大学名誉教授・田中明彦）

『激動の世界を読む～人間の安全保障と複合危機～』1段目

- 2) 同上 1 段目～2 段目
- 3) 同上 用語解説『人間開発報告書』：1990年から国連開発計画（UNDP）が刊行している報告書。平均寿命や教育水準、経済力を示す数値などを基に算出した生活の質を示す人間開発指数や、ジェンダー不平等指数などを公表している。病気や飢餓、犯罪、人権侵害などといった脅威から人を守り、豊かな生活ができる社会を目指すことを目標として掲げている。
- 4) 同上 2 段目～3 段目
- 5) 同上 3 段目～4 段目
- 6) 同上 4 段目
- 7) 同上 4 段目～5 段目
- 8) 『ハイブリッド戦争～ロシアの新しい国家戦略～』広瀬陽子著 講談社現代新書
第1章 第2章 ロシアのゲラシモフ参謀総長が考案した戦略論で「ゲラシモフ・ドクトリン」と呼ばれる。
- 9) 『世界』2023年3月号『新しい戦前への幕進～安保政策2021-2022～』岩波書店 P,50上段
- 10) 同上 P,50下段～ P,51上段
- 11) 同上 P,54
- 12) 『防衛省に告ぐ～元自衛隊トップが明かす防衛行政の失敗～』香田洋二著 中公新書 P,6
- 13) 2023・2・18朝日新聞朝刊15面オピニオン・耕論に『新しい戦前の静けさ』と題して、3人の識者（歴史研究者の堀田江理さん、社会学者の野上元さん、情報デザイン研究者の渡邊英徳さん）のインタビューを掲載。
- 14) 『世界』『されど、「停戦」をよびかけよ～広島 G-7サミットへ 日本外交の役割りは』岩波書店 P,127～ P,128
- 15) 同上 P,129～ P,130
- 16) 『帝国ロシアの地政学～「勢力圏」で読むユーラシア戦略』小泉悠著 東京堂出版
第4章
- 17) 『ロシア点描～まちかどから見るプーチン帝国の素顔～』小泉悠著 PHP 研究所
『プーチンの実像～孤高の「皇帝」の知られざる真実～』朝日新聞国際報道部著 朝日文庫
- 18) 『世界』『されど、「停戦」をよびかけよ～広島 G-7サミットへ 日本外交の役割りは』岩波書店 P,131～ P,132
- 19) 同上 P,132下段
- 20) 同上 P,133上段
- 21) 同上 P,133上段
- 22) 同上 P,133下段
- 23) 同上 P,134上段
- 24) 同上 P,134下段
- 25) 『入門 人間の安全保障～恐怖と欠乏からの自由を求めて～』増補版 長有紀枝著
中公新書 第5章
- 26) 2023年2月6日未明にトルコ南部で起きた M.7,8の大地震でトルコと隣国シリアを合わせた死者数は、2023年2月23日時点で50,000人を超えた（時事通信社）。
- 27) 2023・01・21読売新聞朝刊9面『ウクライナへ探知機～地雷との戦い 日本支援』
- 28) 『国際メディア情報戦～現代の「戦場」を制するのはイメージの力』高木徹著
講談社現代新書

- 29) 『戦後日本を問い直す～日米非対称のダイナミズム～』 原琳久著 ちくま新書 P,274
『戦後政治の証言者たち～オーラルヒストリーを往く～』 原琳久著 岩波書店 第2章
- 30) 『Voice』 2023年2月号 『集団的自衛権で「次の戦争」を防ぐ～篠田英朗東京外国語大学大学院教授と松川るい自民党参議院議員の対談～』 PHP 研究所 P,137~P,143
- 31) 『集団的自衛権で日本は守られる～ロシアのウクライナ侵攻、最大の教訓』 篠田英朗著
PHP 研究所
2022・12・27朝日新聞朝刊13面オピニオン&フォーラム・交論に『核に揺さぶられた世界』と題して、『広島の普遍的平和主義 今こそ（篠田英朗さん）』『核抑止への依存度 下げる道を（藤原帰一さん）』の二つの異なる分析を紹介。